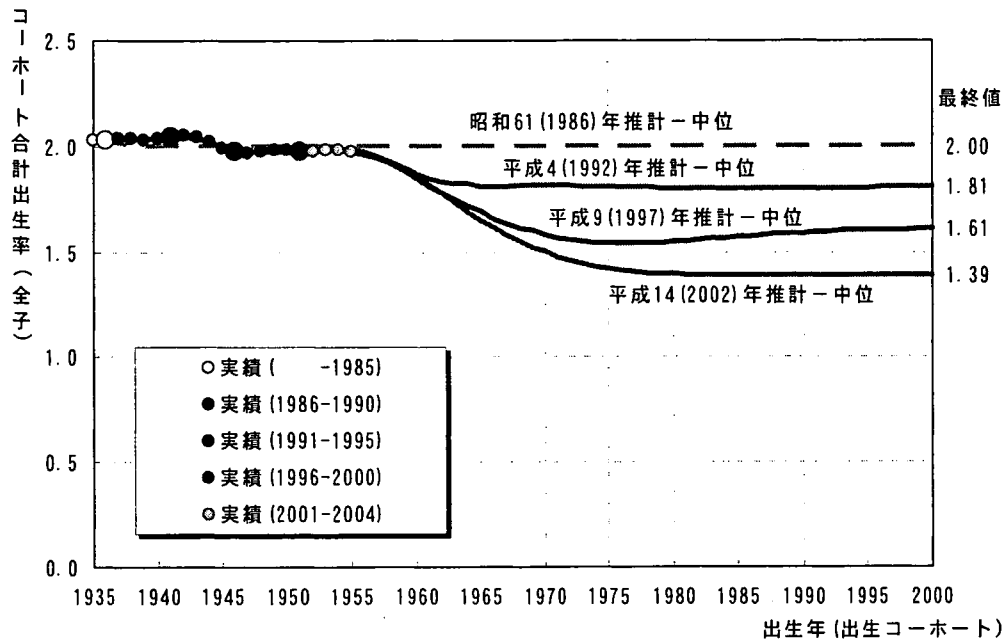
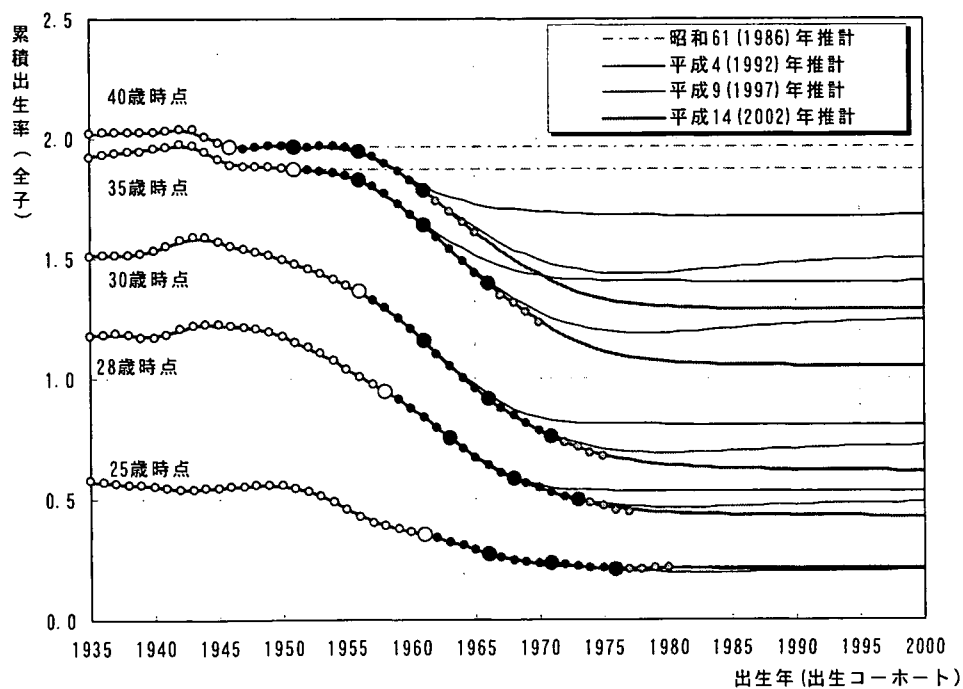


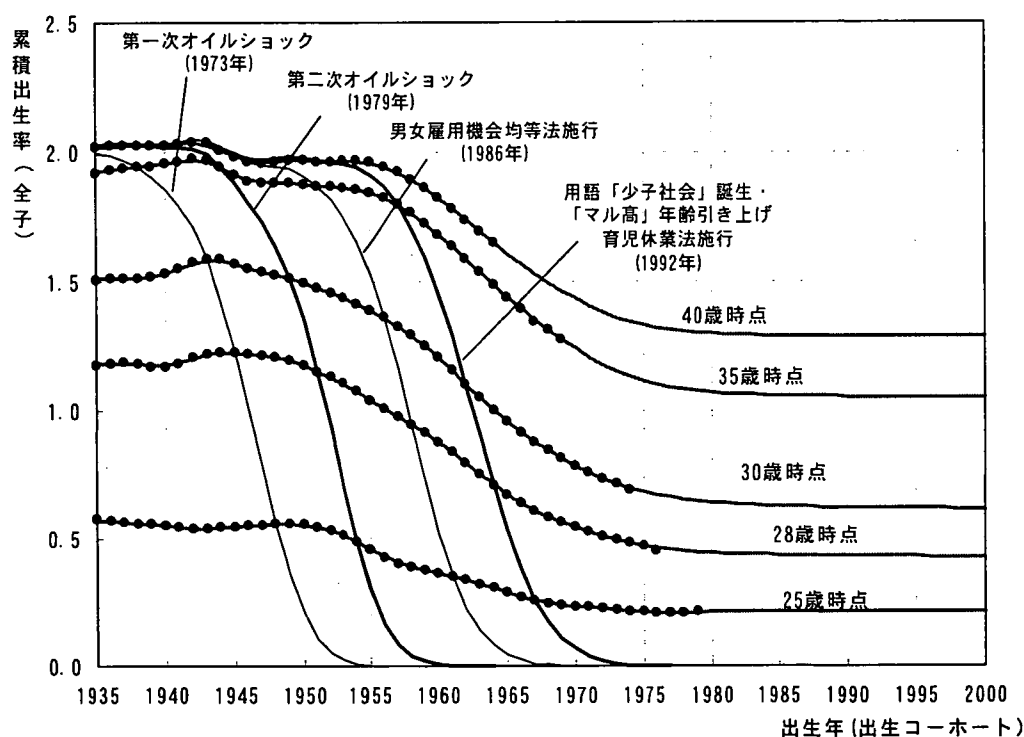
図表5 コーホート合計出生率実績値（全子）および各推計で用いられた中位仮定値



図表6 年齢累積出生率実績値および各推計で用いられた中位仮定値



図表7 コーホート指標の変化と時代背景



## 5. 年齢別出生率推定の評価

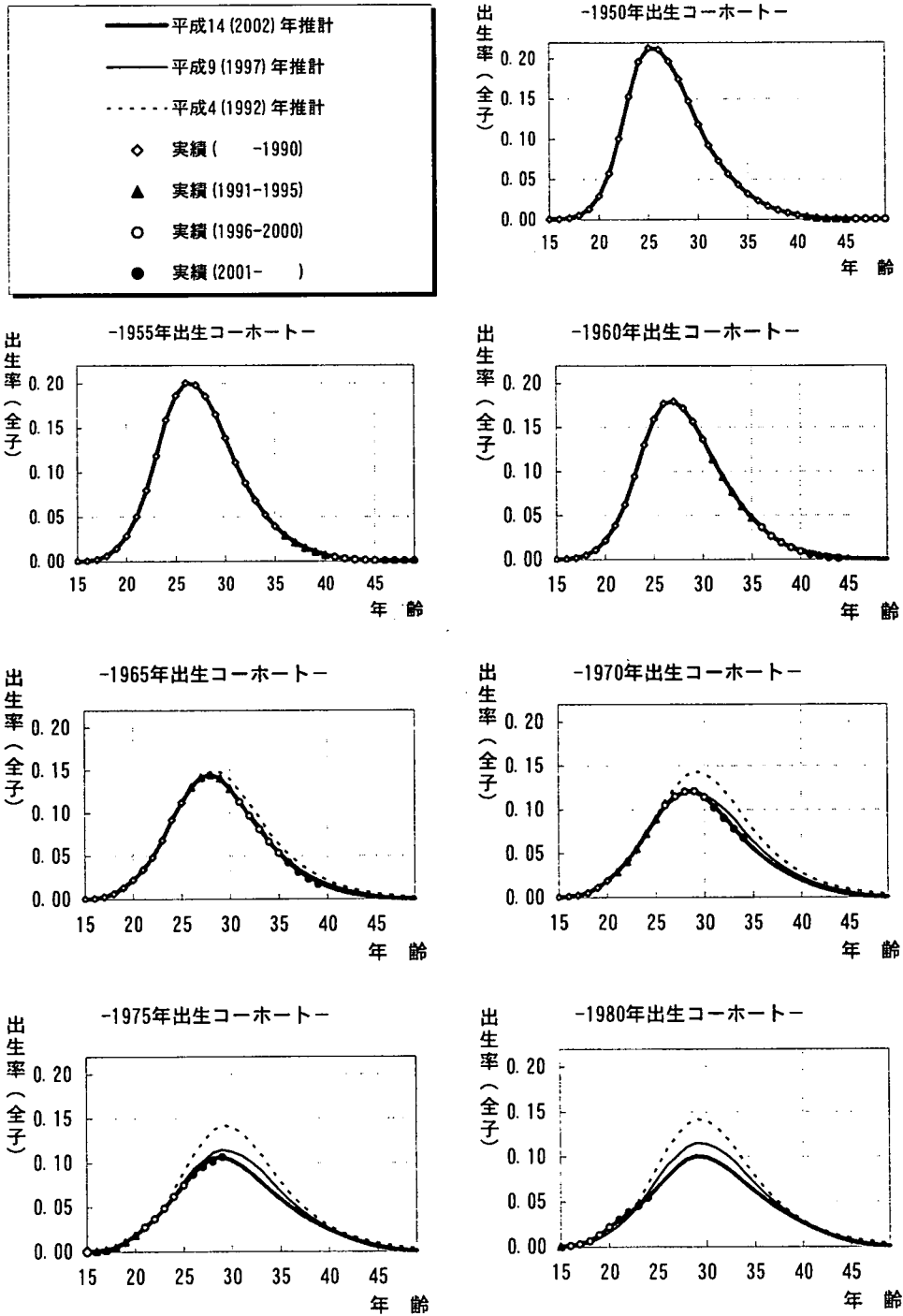
年齢別出生率の仮定値は、コーホート毎に出生順位別出生率の年齢パターンの実績部分に一般化対数ガンマ分布モデルという数理モデルを当てはめて、出生確率や平均出生年齢等を表現するパラメータを推定したのち、そのモデルによって将来値を推定してもとめている<sup>5</sup>。図表8は過去3回の推計における年齢別出生率の仮定値（中位推計）と現在までに得られた実績値を5年おきのコーホートごとに示したものである。実際の推定は出生順位別に行っているが、ここでは全子を合計した結果を示している。

30歳前後まで実績値がある場合、その年齢以降の実績は、ほぼ推定通りに得られており、一般化対数ガンマ分布モデルが出生率の年齢パターンの推定に適していることがわかる。しかしながら、得られている実績が25歳に満たない場合、高年齢の出生率は、その後得られた実績値と乖離が見られる。実績値が少ない場合、推定結果は目標コーホートの仮定設

<sup>5</sup> 詳細については、国立社会保障・人口問題研究所『日本の将来推計人口：平成14年1月推計』（2002）および社会保障審議会人口部会（編）『将来人口推計の視点：日本の将来推計人口（平成14年1月推計）とそれを巡る議論』ぎょうせい（2002）を参照。より専門的な方法論に関しては、金子隆一「初婚過程の人口学的分析」『人口問題研究』第47巻3号、pp.3-27（1991）、金子隆一「年齢別出生率の将来推計システム」『人口問題研究』第49巻1号、pp.17-38（1993）、Kaneko, Ryuichi（2003）, "Elaboration of the Coale-McNeil Nuptiality Models The Generalized Log Gamma Distribution," Demographic Research, Vol.9-10. を参照のこと。

定に大きく依存する。推計時点で10代、あるいはまだ生まれていない世代がどのような出生行動をとると想定するかが、将来人口推計の鍵となっているのである。

図表8 コーホートの年齢別出生率：過去3回推計の仮定値と実績値



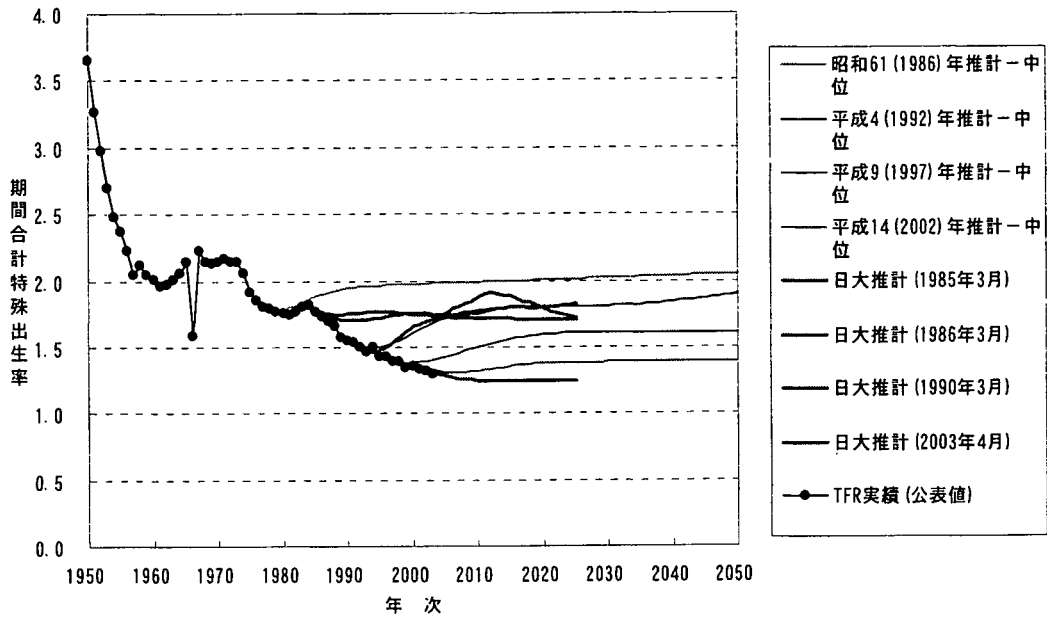
## 6. 他機関による人口推計における期間合計出生率の仮定値

わが国の人口の将来推計は、国立社会保障・人口問題研究所以外の研究機関や民間団体によっても行われている。必ずしも社人研推計のような、コーホートの年齢別パターンを推定する方法がとられていないので、以下では、期間 TFR のみを比較する（図表 10～図表 13）。なお、国連による過去の推計における出生率仮定値を図表 14 に示した。国内機関による推計の出生率仮定値は付表 1 を参照されたい。図表 9 は各推計の概要である。将来の出生動向予測には不確実性がともなうが、方法やデータの違いによって将来予測にどの程度の差が現れるのかを把握することは、推計結果の解釈においても重要であると思われる。

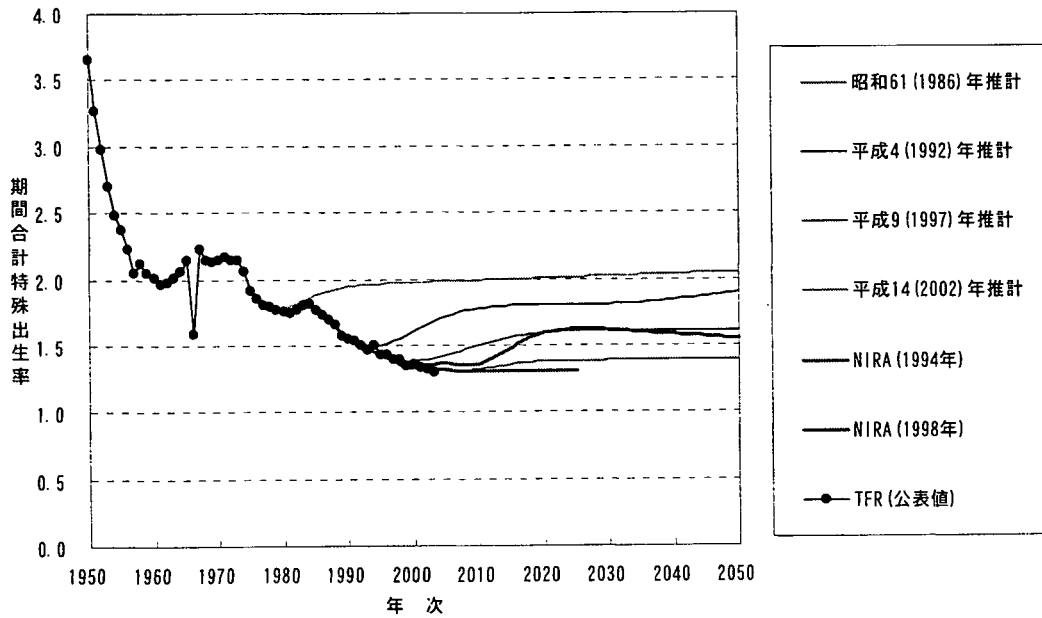
図表 9 国内機関による人口推計（出生率仮定値）の概要

実施機関	報告書名	刊行年	基準年	推計期間	最終年次の TFR (中位)	最終年次の TFR (高位)	最終年次の TFR (低位)
国立社会保障・人口問題研究所	12 日本将来推計人口 平成14年1月推計	2002年	2000年	2001～2050年	1.38726	1.62538	1.10338
	11 日本将来推計人口 平成9年1月推計	1997年	1995年	1996～2050年	1.60960	1.85367	1.38066
	10 日本将来推計人口 平成4年9月推計	1992年	1990年	1991～2025年	1.80000	2.09000	1.45000
	日本将来推計人口 平成3年6月暫定推計	1991年	1990年	1991～2025年	1.85000	2.09000	1.57000
	9 日本将来推計人口 昭和61年12月推計	1987年	1985年	1985～2025年	2.00000	2.15000	1.85000
	8 日本将来推計人口 昭和56年11月推計	1981年	1980年	1980～2080年	2.08954	2.27127	1.72606
	7 日本将来推計人口 昭和51年11月推計	1976年	1975年	1975～2050年	2.10000	2.15000	2.05000
	6 日本将来推計人口 昭和50年2月推計	1975年	1975年	1970～2000年	2.20000	-	-
	全国男女年齢別将来推計人口 昭和44年推計の暫定修正値	1974年	1970年	1971～1990年	-	-	-
	5 全国男女年齢別将来推計人口 昭和44年8月推計	1969年	1965年	1965～1985年	2.23115	2.43535	2.02690
	4 男女年齢別将来推計人口 昭和39年6月1日推計	1964年	1955年	1955～1975年	1.83170	-	-
	3 男女年齢別推計人口 昭和35年6月1日推計	1960年	1955年	1956～1970年	1.77715	1.95000	1.60000
2 男女年齢別推計人口 昭和32年5月1日推計	1957年	1955年	1955～1965年	1.60000 (1962年到達)	1.60000 (1965年到達)	1.60000 (1960年到達)	
1 推計将来人口	1955年	1950年	1950～1965年	1.60000 (1962年到達)	1.60000 (1965年到達)	1.60000 (1960年到達)	
日本大学人口研究所	「人口・経済・社会保障モデルによる長期展望－人的資本に基づくアプローチ－」	2003年		2000～2025年	1.24100		
	「人口・経済・社会保障モデルによる長期展望－人的資本に基づくアプローチ－」	2002年		2000～2025年	1.24100		
	「超低出生社会における統合モデルに基づく医療分析」報告書	1993年		1990～2025年	1.69600		
	「世帯変動から見た医療分析モデル」報告書	1990年		1990～2025年	1.71700		
	「人口・経済・医療モデルに基づく長期展望－フェイズⅢ」報告書	1988年		1985～2025年	1.80800		
	「人口・経済・医療モデルに基づく長期展望－フェイズⅡ」中間報告書	1986年		1985～2025年	1.82500		
	「人口・経済・医療モデルに基づく長期展望－フェイズⅡ」中間報告書	1985年		1985～2025年	1.70400		
	「人口・経済・医療モデルに基づく長期展望」調査報告書	1984年		1982～2000年	1.73900		
「日本大学人口研究所人口推計－人口・経済モデルに基づく21世紀への展望－」	1982年		1980～2025年	1.70400	1.803	1.505	
「人口・経済・医療モデルに基づく長期展望」の総合研究：21世紀日本の針路」将来人口部会報告書」	1980年		1975～2025年	1.65000	1.80	1.50	
NIRA	「少子化・高齢化の経済効果と経済から人口動態への影響」	1988年		1996～2100年	1.53300		
	「わが国出生率の変動要因とその将来動向に関する研究」	1994年		1975～2025年	1.30000		
電力中央研究所	「人口予測モデルの開発と将来人口予測」	1994年		1990～2020年	1.38000	1.52	1.23
アトラス・ラボ	「日本の将来推計人口（2001年12月推計）」	2001年	2000年	2005～2100年	1.14000		

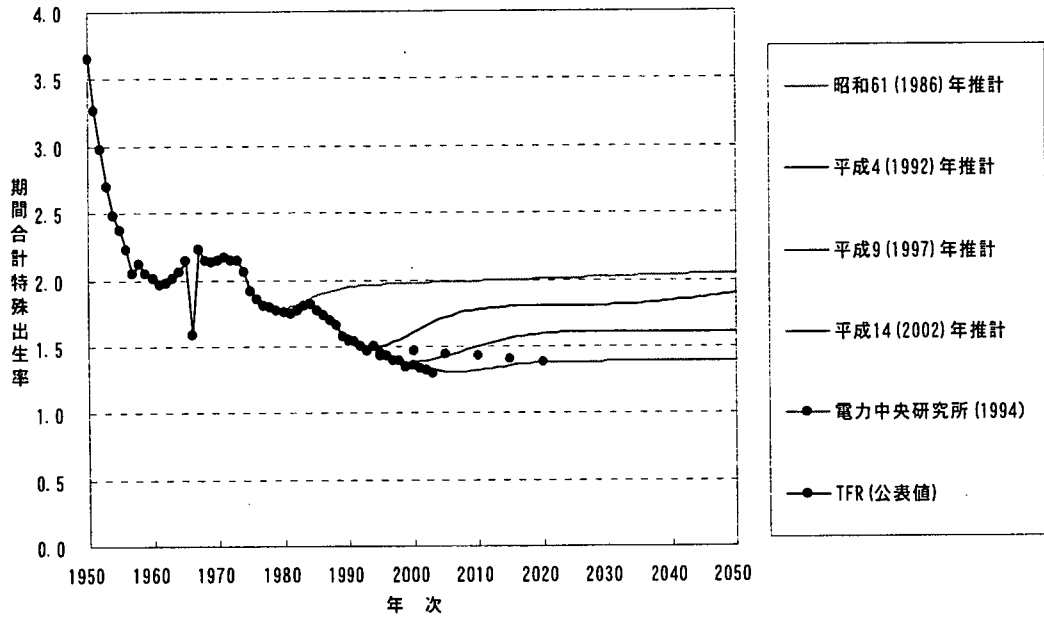
図表 10 期間合計出生率実績値と日大人口研究所推計  
および社人研推計における仮定値（中位推計）



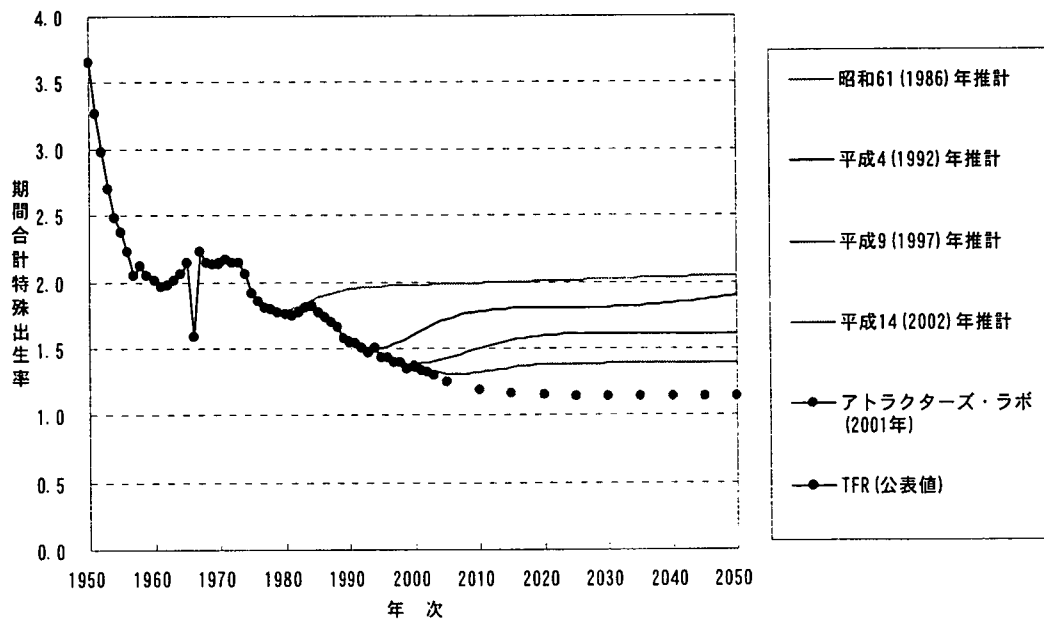
図表 11 期間合計出生率実績値とNIRA推計  
および社人研推計における仮定値（中位推計）



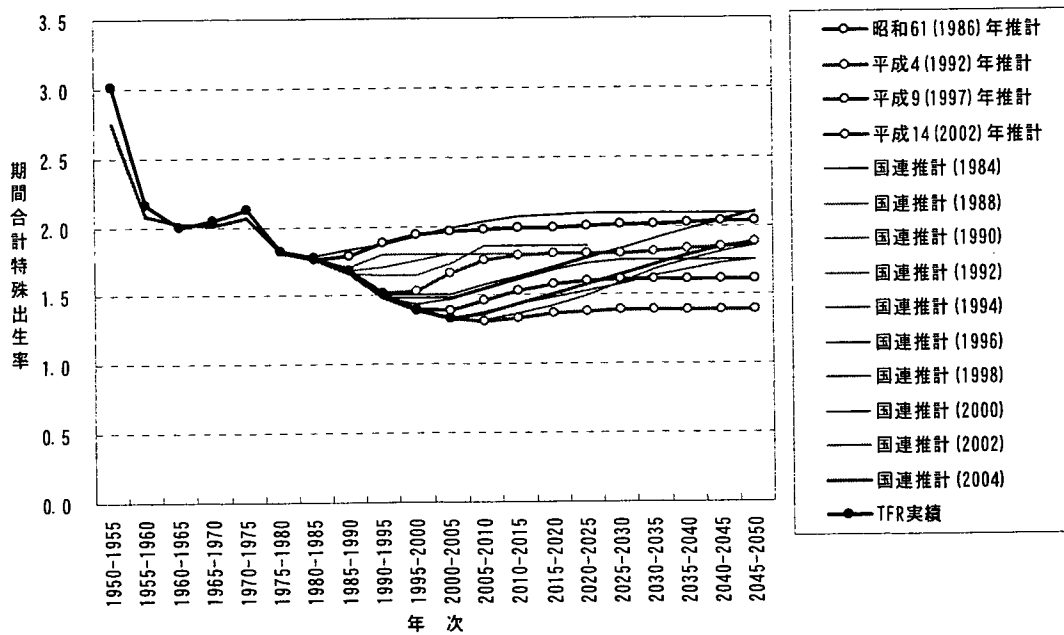
図表 12 期間合計出生率実績値と電力中央研究所推計  
および社人研推計における仮定値（中位推計）



図表 13 期間合計出生率実績値とアトラクターズ・ラボ推計  
および社人研推計における仮定値（中位推計）



図表 14 期間合計出生率実績値と国連推計  
および社人研推計における仮定値（中位推計）



## 7. まとめ

前回推計以降に明らかになった出生率実績値と推計の仮定値を比較することによって、推計仮定値の検証を行った。世代毎にみた少子化傾向は、概ね仮定どおりに推移しているものの、20代後半および40代で仮定値が過大になる傾向が見受けられる。若年世代における婚前妊娠結婚や離別発生の状況などとの関わりが予想される。また高年齢については出生意欲とともに身体面の問題状況を把握する必要がある。今回は出生順位を合計した全子出生率を扱ったが、出生順位別の動向についても精査する必要がある。

付記：本研究においては、石川晃室長計算による年央人口ベースの出生率実績値および高橋重郷副所長および池ノ上正子室長作成の資料、データベースを活用させていただいた。

付表1 期間合計出生率実績値と各推計の仮定値

年次	TFR (公表 実績値)	国立社会保障・人口問題研究所 (旧人口問題研究所)				日本大学人口研究所			NIRA		電力中央 研究所	アサカ ス・社
		1986年 (中位)	1992年 (中位)	1997年 (中位)	2002年 (中位)	1986年	1990年	2003年	1994年	1998年	1994年 (標準)	2001年
1985	1.76					1.763			1.760			
1986	1.72	1.755				1.762			1.720			
1987	1.69	1.775				1.732			1.690			
1988	1.66	1.796				1.717			1.660			
1989	1.57	1.818				1.709			1.570			
1990	1.54	1.839				1.704	1.559		1.540			
1991	1.53	1.860	1.535			1.702	1.521		1.530			
1992	1.50	1.880	1.511			1.703	1.498		1.500			
1993	1.46	1.897	1.499			1.707	1.471		1.480			
1994	1.50	1.912	1.495			1.714	1.458		1.450			
1995	1.42	1.925	1.500			1.722	1.477		1.420	1.450		
1996	1.43	1.935	1.511	1.422		1.730	1.496		1.400	1.420		
1997	1.39	1.943	1.529	1.397		1.737	1.529		1.390	1.387		
1998	1.38	1.949	1.551	1.385		1.744	1.567		1.370	1.354		
1999	1.34	1.954	1.576	1.380		1.748	1.609		1.360	1.331		
2000	1.36	1.958	1.603	1.380		1.751	1.651	1.360	1.350	1.330	1.460	
2001	1.33	1.961	1.630	1.384	1.343	1.754	1.673	1.334	1.330	1.338		
2002	1.32	1.963	1.655	1.391	1.332	1.750	1.690	1.320	1.330	1.348		
2003	1.29	1.965	1.679	1.401	1.323	1.742	1.708	1.304	1.320	1.358		
2004	1.29	1.967	1.700	1.413	1.317	1.736	1.729	1.292	1.320	1.366		
2005		1.969	1.718	1.426	1.311	1.735	1.757	1.280	1.320	1.365	1.440	1.250
2006		1.970	1.734	1.440	1.307	1.736	1.786	1.269	1.310	1.357		
2007		1.972	1.747	1.455	1.306	1.740	1.804	1.259	1.310	1.351		
2008		1.974	1.759	1.470	1.308	1.743	1.822	1.260	1.310	1.349		
2009		1.975	1.768	1.485	1.312	1.749	1.841	1.255	1.310	1.350		
2010		1.977	1.776	1.499	1.318	1.757	1.868	1.250	1.310	1.354	1.420	1.190
2011		1.978	1.782	1.512	1.325	1.767	1.899	1.247	1.300	1.373		
2012		1.980	1.787	1.524	1.332	1.776	1.911	1.245	1.300	1.396		
2013		1.981	1.791	1.536	1.339	1.784	1.901	1.243	1.300	1.421		
2014		1.983	1.794	1.546	1.347	1.790	1.891	1.241	1.300	1.449		
2015		1.984	1.796	1.557	1.354	1.795	1.882	1.240	1.300	1.478	1.400	1.160
2016		1.986	1.798	1.566	1.360	1.800	1.866	1.240	1.300	1.509		
2017		1.988	1.799	1.575	1.365	1.798	1.842	1.239	1.300	1.536		
2018		1.989	1.799	1.582	1.369	1.794	1.842	1.239	1.300	1.559		
2019		1.991	1.800	1.589	1.373	1.794	1.816	1.239	1.310	1.577		
2020		1.992	1.800	1.593	1.375	1.797	1.791	1.239	1.310	1.590	1.380	1.150
2021		1.994	1.800	1.597	1.377	1.801	1.768	1.239	1.310	1.599		
2022		1.995	1.800	1.600	1.379	1.806	1.750	1.240	1.310	1.606		
2023		1.997	1.800	1.603	1.380	1.812	1.736	1.240	1.310	1.612		
2024		1.998	1.800	1.605	1.381	1.818	1.725	1.240	1.310	1.616		
2025		2.000	1.800	1.606	1.382	1.825	1.717	1.241	1.300	1.618		1.140
2026		2.002	1.800	1.607	1.382					1.618		
2027		2.003	1.801	1.608	1.383					1.618		
2028		2.005	1.802	1.609	1.383					1.617		
2029		2.006	1.803	1.609	1.384					1.615		
2030		2.008	1.805	1.610	1.384					1.612		1.140



### (3) 初婚の動向と出生率への影響

岩澤 美帆

#### 1. はじめに

将来推計人口を行うためには、年齢別出生率の将来値を仮定しなければならない。その際、出生のほとんどが婚姻カップルから発生しているわが国においては、配偶関係構造が重要な規定要因となる。とりわけ、初婚の動向は、出生力変動の先行指標とも言え、その動向を正確に把握することが不可欠である。また、コーホートの完結出生力は、生涯未婚率、初婚経験者の初婚年齢パターン、初婚年齢別完結出生児数、離死別再婚効果といった諸要素によって決まると考えることができ、ここでも、初婚率の動向が重要な要素となる。本章では、出生率の仮定設定に用いるための婚姻指標、とくに初婚率に関する諸指標についての考え方を整理し、その近年の動向と出生率変動への影響に関する分析結果について述べる。具体的には、初婚率算定のための届出遅れの補正、日本人に発生する初婚・婚姻に基づく諸率の算定と動向分析、婚前妊娠結婚の動向分析、初婚行動変化の出生率への影響分析、婚外出生の動向分析を行った。

#### 2. 初婚率における届出遅れの補整

初婚率のデータは、基本的には人口動態統計による婚姻届統計（婚姻統計の個票、1973年～2005年までを目的外使用の許可を得て再集計した）、または、配偶関係別人口がわかる国勢調査をもとに把握することができる。しかしながら、出生率の仮定設定を最終目標とし、結婚や出生の行動分析に整合性のある指標を得るためには、いくつかの加工や推定を施さなければならない。その一つが、届出遅れに関する補正である。

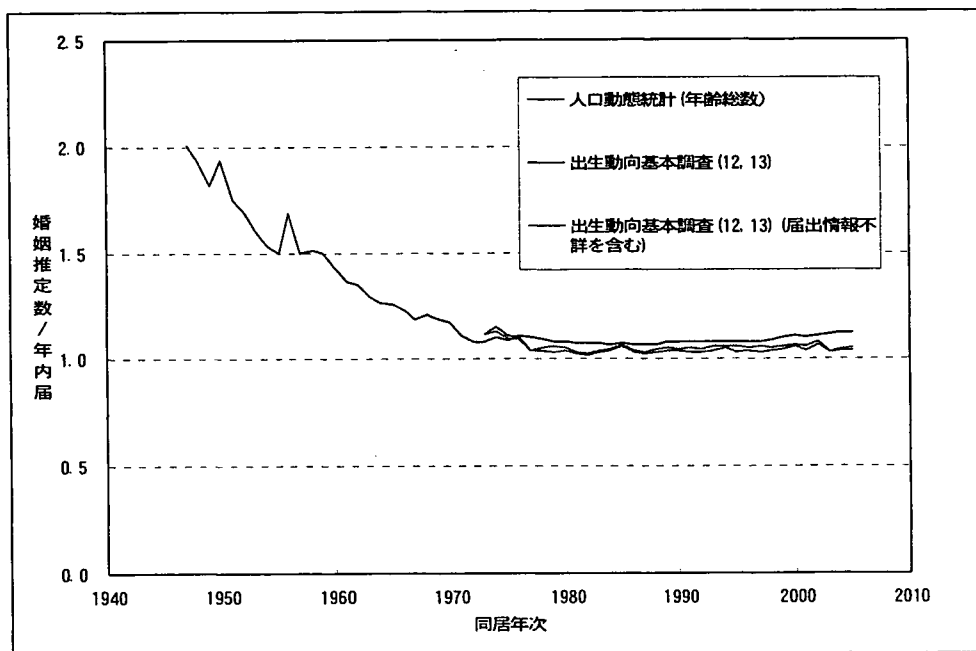
婚姻届は戸籍法に基づいて提出されるものであるが、個人の事情によっては、事実上の結婚生活が始まって届出を出さなかったり、提出が遅れたりする場合がある。法的には婚姻届が出された時点で婚姻カップルと認められることになるが、出生行動の先行行動として婚姻を捉えるためには、婚姻届の提出の有無に関わらず、結婚生活を開始したカップルの存在をとらえる必要がある。したがって、届出時ではなく、同居開始時別に、初婚の発生を集計しなければならない。人口動態統計には、届出年のほかに同居開始年という記録があるので、これを利用する。

しかしながら、この方法で集計すると、かなり以前に発生した結婚は、その後の届出遅れをほとんど把握できるが、最近の結婚については、今後届出が出される分について、積算されず、過少になってしまう。そこで、同居開始年ごとに、届出年同居の初婚数に対し、翌年以降に届けられた件数の比率を計算し、データがない年次については、前年の比率を

用いることにした。こうした方法は、これまでの初婚率分析でも用いられている(石川 1995)。ただし、1979年以前については、個票のデータが欠けるなどして、届出遅れの状況を完全に再現することが難しい。そこで、過去に石川晃氏によって国勢調査の配偶関係構造などとの整合性を考慮して推定された初婚率のデータベースを活用することにした。

まず、届出遅れを加えた婚姻推定数と同居年と届出年が一致する年内届婚姻数の比率が、時代によってどう変わってきているかを確認しよう。図1には、人口動態統計の個票再集計を用いた、年内届け婚姻に対する、届出遅れ補正後の推定婚姻数の比率を示した。同時に、第12回および第13回出生動向基本調査(2002年、2005年実施)の夫婦票における婚姻届の時期に関する情報をつかった補足率を重ねた<sup>1</sup>。届出遅れを含む婚姻数の割合は、1950年代、60年代と減少した後、1970年以降、多少上昇傾向にあるが、大きくは変化していない。ただし、年齢階級ごとにみると、10代、20代前半で、届出遅れの割合が近年増加する傾向にある(図2)。この世代については、届出遅れを補正しない実数は、事実上の結婚発生よりも過少である可能性があることに十分留意して分析を進める必要がある。なお、近年の結婚ほど、届出遅れのパターンを過去の世代の実績で代用しているのので、実際との誤差がある可能性が高まることに注意が必要である。ただし、図3にあるように、最新の傾向では3年以内に99%の夫婦が届けを出しているのので、3年以上経過した年次についてはほとんど変化はないと予想される。

図1 年内届け婚姻に対する、届出遅れを含んだ推定婚姻数の比率



<sup>1</sup> 出生動向基本調査では、同居開始時期と同時に、未届けを含めた、届出時期を訊ねている。

図2 年齢階級別にみた、年内届け婚姻に対する、届出遅れを含んだ推定婚姻数の比率

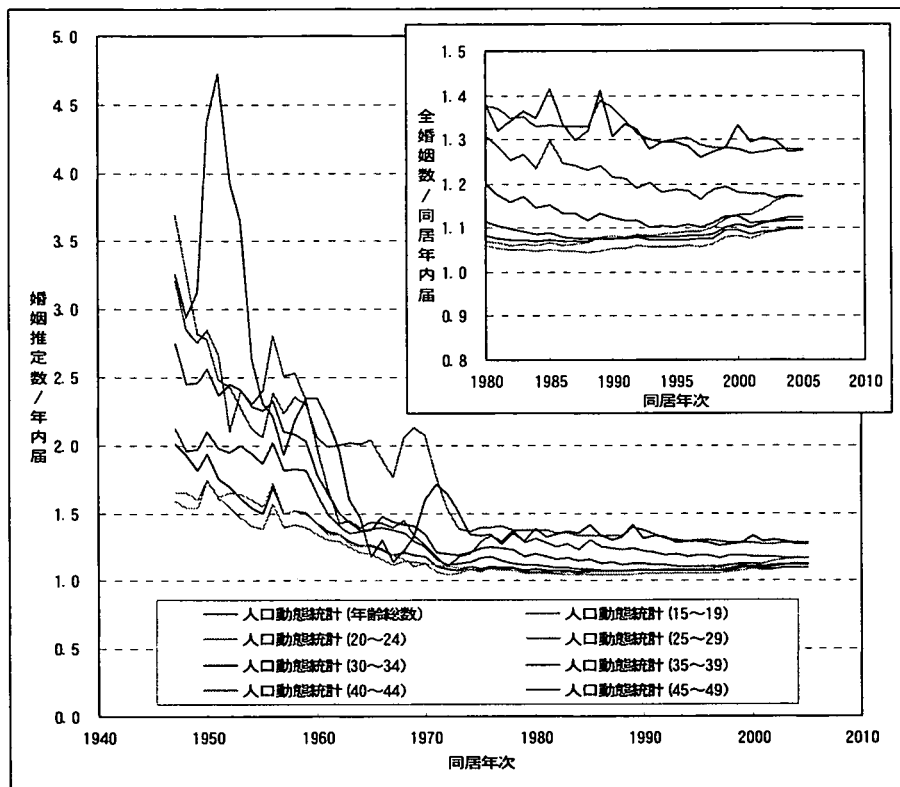
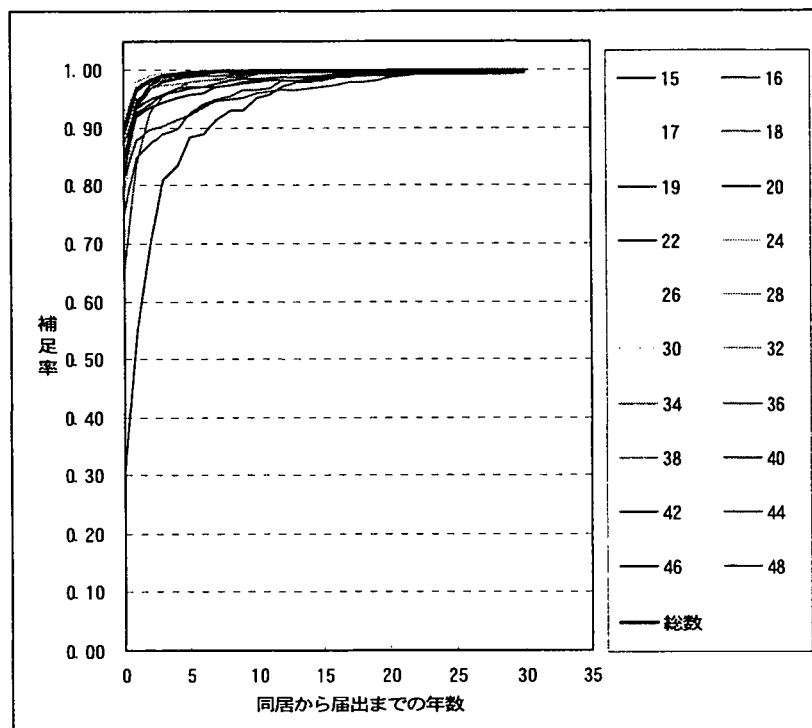


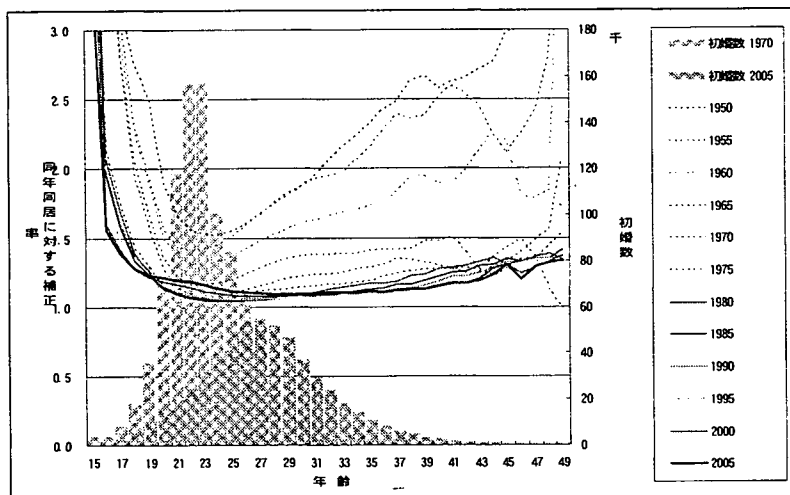
図3 同居年から届出までの年数別に見た婚姻数の補足率：2005年同居開始



5年ごとに、同年同居初婚数に対する届出遅れ補正率の年齢パターンを示したのが図4である。最近ほど、届出遅れの率が減少している、すなわち同居年次に届出をする夫婦割合が増加していることがわかる。年齢の若いところ、過去については高年齢のところ、補正率が格段に高い傾向があるが、グラフに重ねた1970年と2005年の初婚数(棒グラフ)をみてもわかるように、初婚の数自体が少ない年齢層での減少なので、全体への影響度は小さいとみられる。

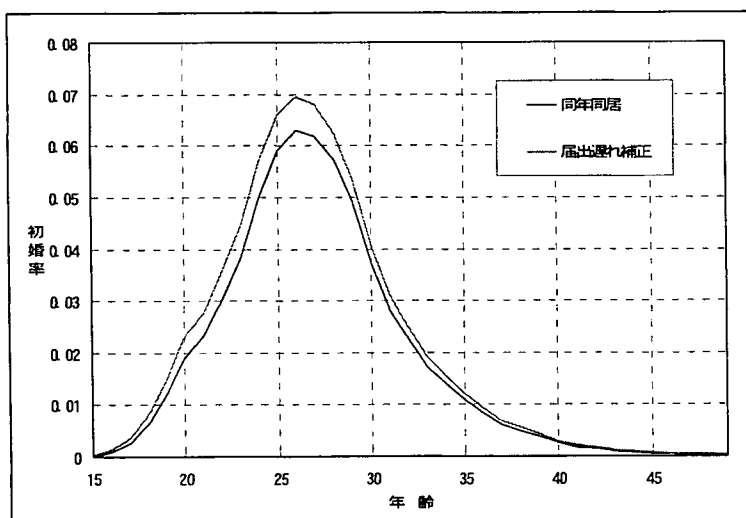
図5は、2005年について、届出と同年同居の初婚率と、届出遅れを補正した初婚率とを比較したものである。

図4 同年同居初婚に対する届出遅れ補正率の年次比較



注：補正率は表示年次前後2年を含めた平均値(「2000年」は1998年～2002年の平均値)である。

図5 届出年同居のみの初婚率と届出遅れを補正した初婚率の比較：2005年



注：日本人女性に発生する初婚率。

### 3. 年齢別初婚率の日本人女性に発生する初婚指標の算定

人口動態の変動を正確に理解するためには、指標に含まれる「構造要因」と、「行動要因」とを分離してとらえることが重要である。例えば、年齢別出生率や年齢別初婚率のように年齢別で観察する意義は、対象集団の年齢構造の特徴を排して行動変化を比較でき、さらに、人口動態の変動に対する年齢構造の変化による効果と出生行動の変化による効果とをわけて把握することを可能にする。こうした年齢別の観察に加え、近年は、国籍別の構造についても注意を払う必要が生じている。

前回までの推計では、日本人についての初婚率や出生率を算出する際に、人口動態統計における「日本における日本人」を発生件数とし、対応する日本人人口を分母とした指標によって動向などを分析していた。しかしながら、人口動態統計における「日本における日本人」には、夫日本人、妻外国人の婚姻や、父日本人、母外国人から発生した日本人出生が含まれており、日本人女性に発生する初婚率、日本人女性に発生する出生率の指標よりは、分子がやや過大になっている。過去においては、わが国の外国人比率は比較的低く、こうした影響が動向分析にあたえる影響は小さかったが、近年では外国人女性の割合が増えるとともに、今後、外国人割合が一層増加することになれば、その構造的な影響を分離したうえで、行動変化による変動を把握することが望ましいと考えられる。

そこで今回は、初婚、出生、離婚などの動態指標は、分子となる件数には、日本人女性に発生する事象に限定して動向を分析することとした。ただし、妻の国籍がデータ上で判明するのは1973年以降なので、それ以前については、妻外国人を含む、日本における日本人の初婚ということになる。

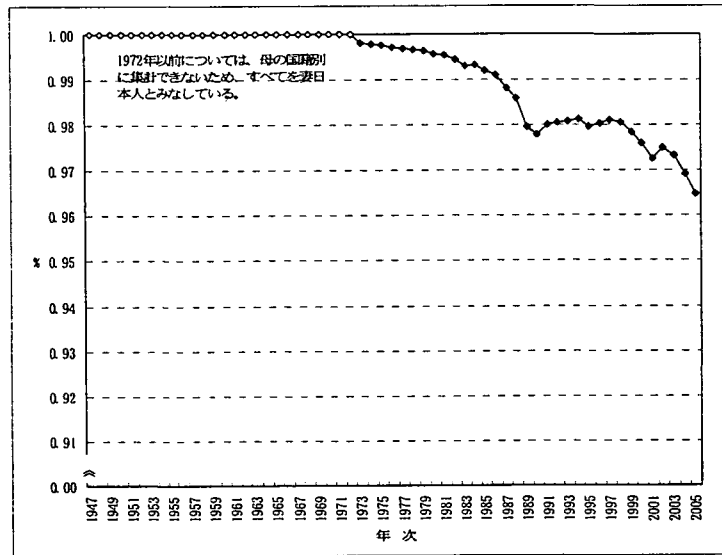
図6は、人口動態統計定義による「日本における日本人」かつ妻が初婚である婚姻のうち、妻の国籍が日本人である割合を示している。1970年代後半から徐々に日本人比率が低下しているため、1972年以前の日本人比率が1.0にきわめて近いと考えても問題はなさそうである。日本人比率は1980年代末から1997年頃にかけて98%前後で安定していたが、その後急激に減少しており、2005年では96%まで下がり、3.5%ほどが夫日本人・妻外国人が占めていることを示す。

以上のように届出遅れの補正および、日本人女性に発生する初婚に限定した初婚率を算出し、仮定設定のためのコーホート年齢別初婚率を算定した。また、同様の条件のもと、別稿で分析した離婚経験の動向を把握する際に必要な、初婚ではなく再婚を含めた年齢別婚姻率も算定した。図7は、日本人女性に発生する初婚に限定した初婚率を算出し、2005年について、人口動態統計の定義による年齢別初婚率と比較したものである。図8には、定義の違いによる合計婚姻率および合計初婚率の時系列を示した。図9は同様の指標の年次別平均年齢である。1990年代後半、20代前半における婚前妊娠結婚の増加によって、平均年齢がやや若年化する傾向が見えていたが、2000年以降、再び上昇傾向に転じている。

日本人に発生する初婚に限定した指標なのか、人口動態統計と同様、外国籍の妻を含んだ指標なのかは、両者の初婚数の比率分、差異が生じることになる。そこで、両者の比率

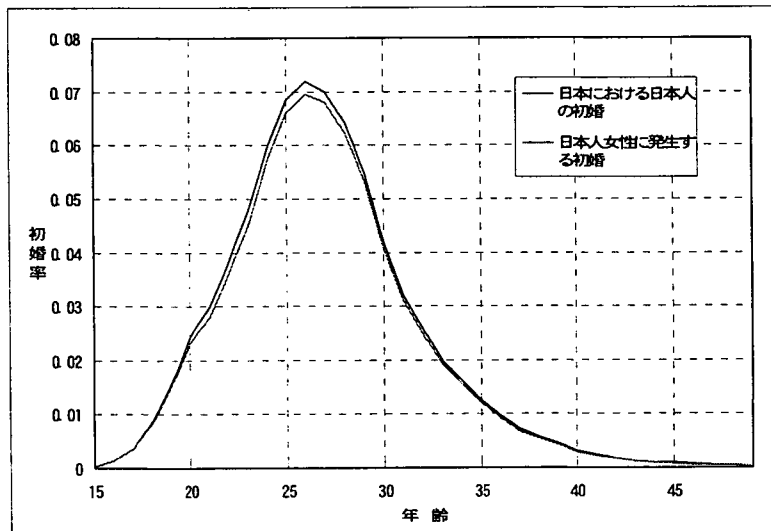
を出生コーホート別、年齢別に求め、累積初婚数の比率を年齢別にしめたものが、図 10 である。さらに、50 歳時点での累積初婚数の比率を、1955 年出生コーホートまでの実績を使って線形近似した。1990 年出生コーホートの日本人限定生涯未婚率と人口動態統計定義の生涯未婚率の比率は 0.961 となった。

図 6 妻が初婚（日本における日本人）のうち妻が日本人の割合



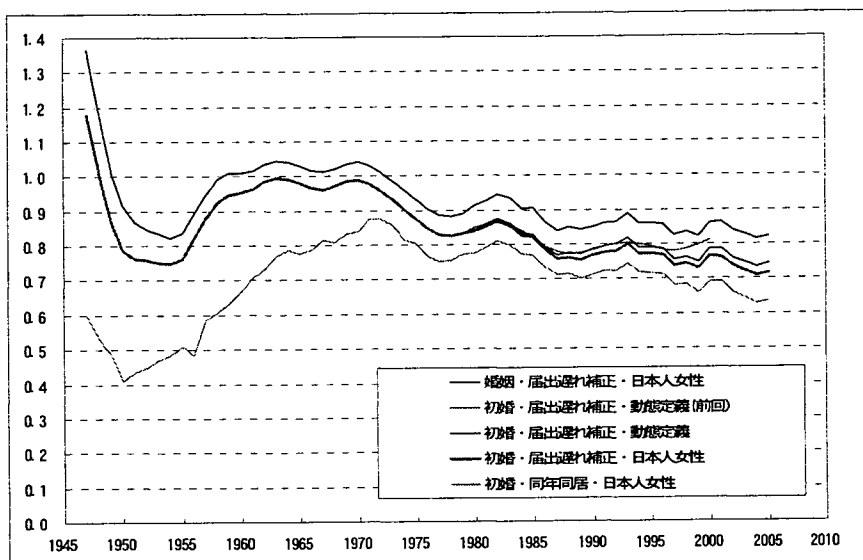
注：同年同居の初婚について。

図 7 「日本における日本人」初婚率と日本人女性に発生する初婚率の比較：2005 年



注：届出遅れ補正済み。

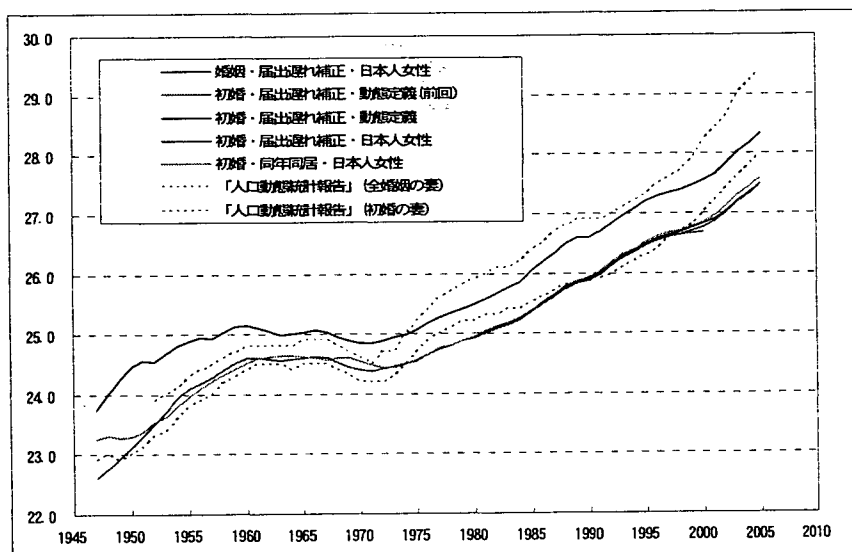
図8 合計婚姻率・合計初婚率に関する各指標の年次推移



注：合計婚姻率、合計初婚率とは、年齢別婚姻率、年齢別初婚率を15歳～49歳まで合計した値。

「日本人女性」とは、分子を日本国籍女性の初婚者に限定したもの。「動態定義」とは、夫妻一方が日本国籍である初婚女性を分子にしたもの。

図9 婚姻年齢および初婚年齢に関する各指標



注：年齢別婚姻・初婚率から求めた平均値。

「日本人女性」とは、分子を日本国籍女性の初婚者に限定したもの。

「動態定義」とは、夫妻一方が日本国籍である初婚女性を分子にしたもの。

「人口動態統計報告」の平均年齢は、年齢構造の影響を受けるため、近年では人口の多い30代の婚姻件数の影響を受け、高めに推移している。

図10 50歳時生涯未婚率の変換係数  
(妻日本人初婚数/夫妻一方が日本人初婚数)

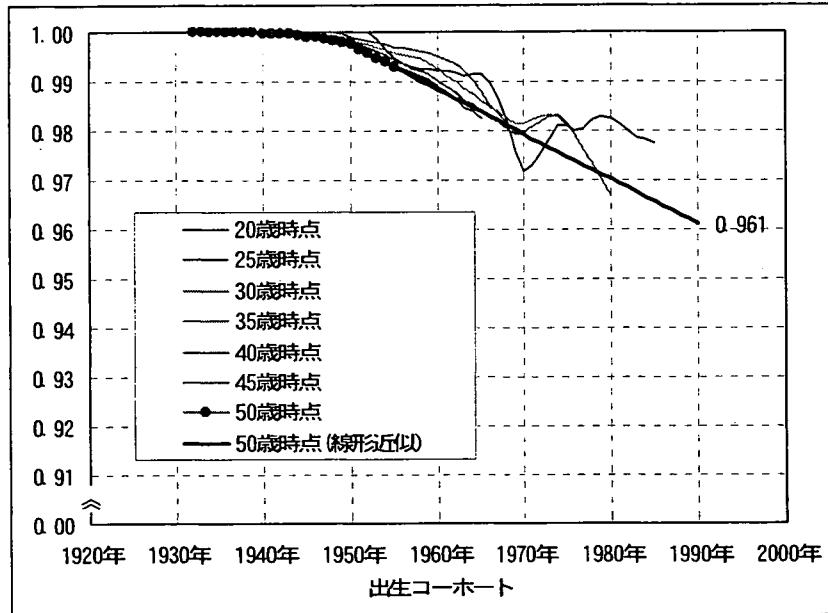
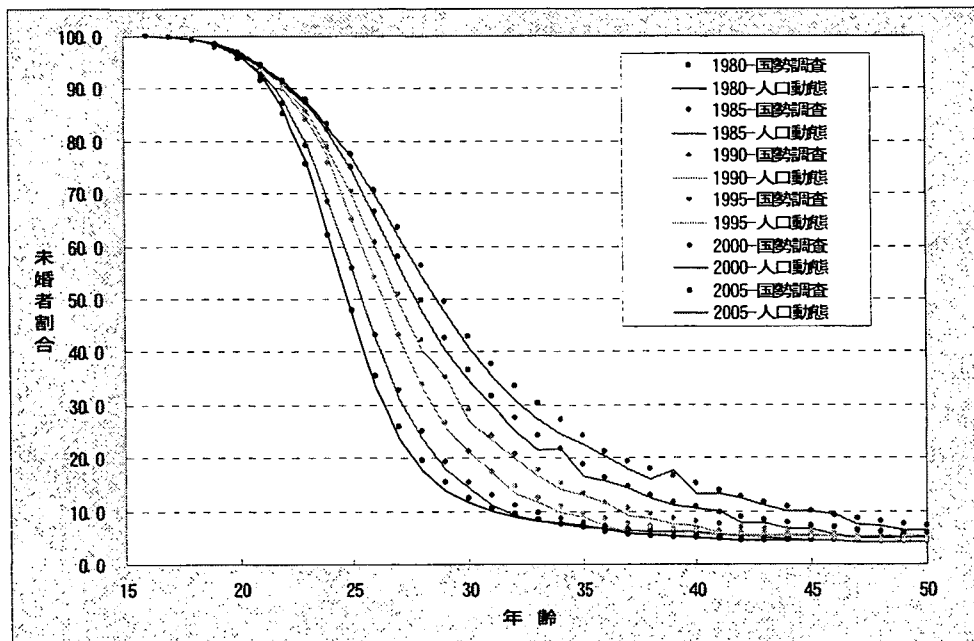


図11は、算定した年齢別初婚率のコーホート累積値を用いて、各年齢時の未婚者割合を求め、国勢調査における各年齢時の未婚者割合（不詳按分後、2歳階級の平均値）と比較したものである。2000年、2005年において、30代前半で、人口動態統計による未婚者割合がやや低い傾向にあることが確認できる。

図11 年齢別未婚者割合の比較：国勢調査および人口動態統計





#### 4. 婚前妊娠結婚の動向

近年の初婚率の変動に関係するもう一つの現象として、婚前妊娠結婚の増加が挙げられる。ここで婚前妊娠結婚とは、分布の傾向などから判断し、第1子の出生時期が結婚(同居)後7ヶ月以内と定義した。初婚に占める婚前妊娠結婚の割合は、1970年代は1割以下であったが、その後上昇し、1990年代前半には15%前後となった。その後2000年頃までに急激に増加し、2割を超えたが、2001年以降、安定的に推移している(図12)。婚前妊娠結婚は20代前半に多いため、婚前妊娠結婚の増加に伴って、若年の初婚率の動向にも変化が現れている(図13)。なお、図13における年齢は夫妻同居時における年齢である。

図14は、合計初婚率の年次変化について、婚前妊娠結婚と妊娠を伴わない結婚の初婚率にわけて表示したものである。婚前妊娠を伴う初婚率の1990年代後半の急激な増加と、その後の停滞は、10代、20代前半の人工妊娠中絶実施率の動向とも連動しており、若年層の性行動の変化に起因するものとみられる(図15)。ちなみに、20代未満の人工妊娠中絶実施率の低下については、北村邦夫日本家族計画協会クリニック所長は、「月当たりのピル処方平均人数(人)」の寄与が有意であったことを示している(北村2004)。

婚前妊娠結婚の経験を出生コホート別に見てみよう。図16では、出生コホート別、年齢累積婚前妊娠結婚経験率を示した。黒いドット部分が実績値であり、実績値がない部分については、最新年次の発生率がある後も続いたと仮定した補外値を用いた。50最時点での累積経験率、すなわち生涯婚前妊娠結婚経験率と、生涯既婚率(50歳時累積初婚率)に占める割合を図17に示した。1950年出生コホート以前は、若い年齢について補外値が、1956年出生コホート以降については、高年齢において補外値が含まれることに注意しなければならないが、1950年生まれ以前は、既婚者の5%以下に過ぎなかった婚前妊娠結婚が、その後の世代で急激に増加し、1970年代後半生まれでは2割以上を占める可能性が示されている。ただし、近年の若年世代では、経験率の低下が認められるので、この水準が保たれるかどうかは定かではない。しかしながら、人口推計においてコホート初婚率の将来推定を行う際には、こうした特殊な動向を制御すべく、現在の若年世代については補正係数による調整を行うべきであろう。

図12 年齢別初婚率にしろる婚前妊娠結婚

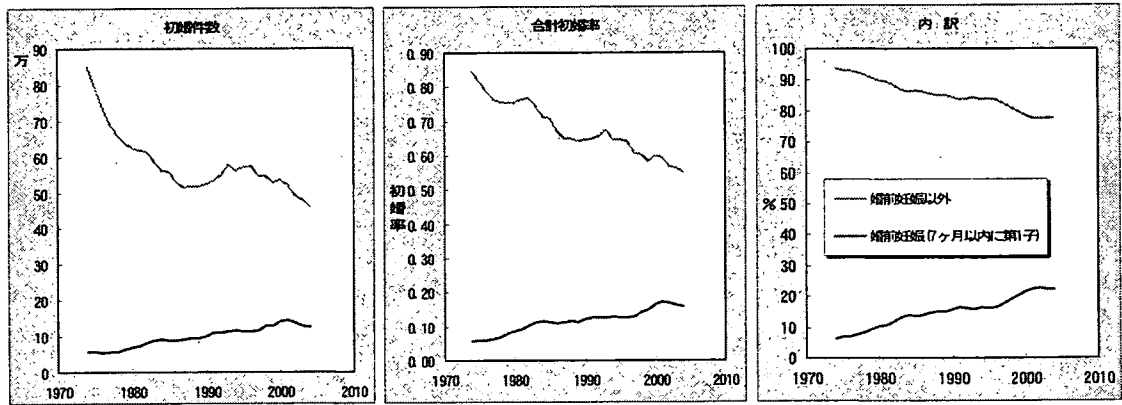


図13 年齢別初婚率にしろる婚前妊娠結婚

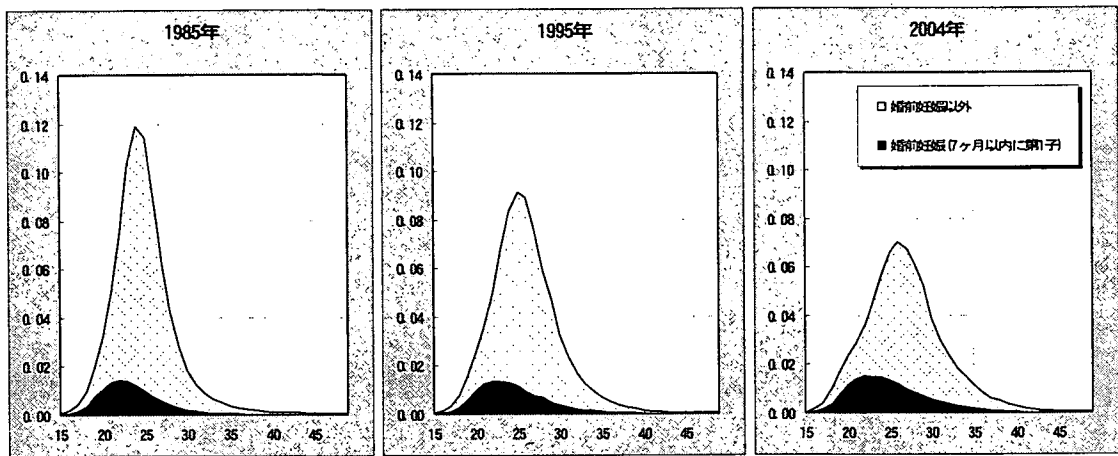


図14 年次別にみた、婚前妊娠の有無別初婚率

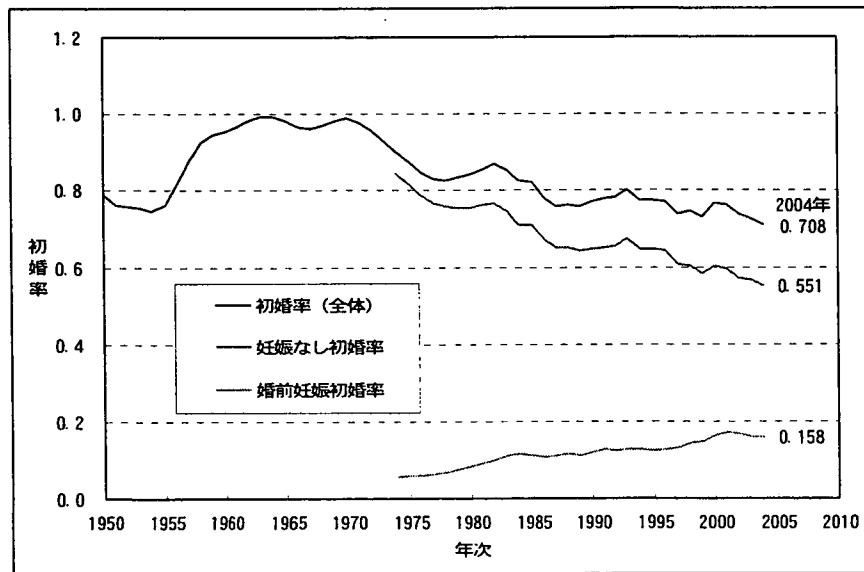
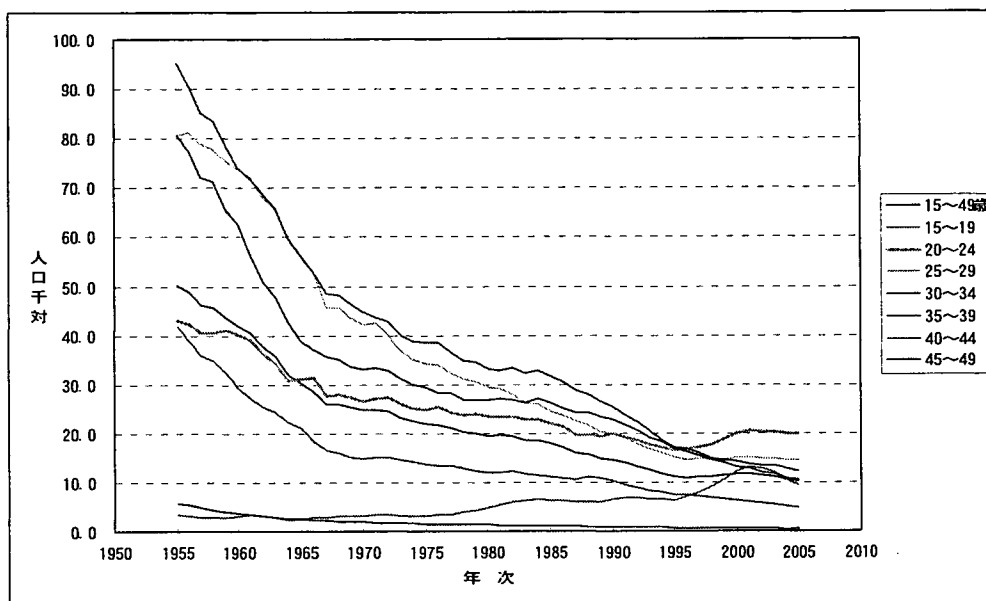
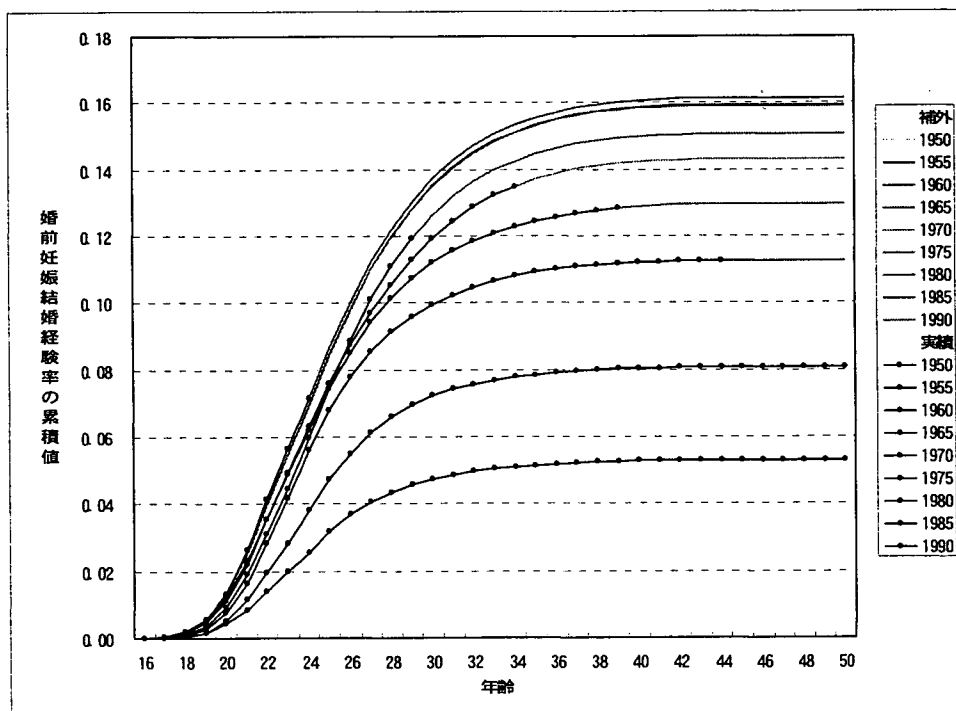


図 15 年齢階級別にみた人工妊娠中絶実施率



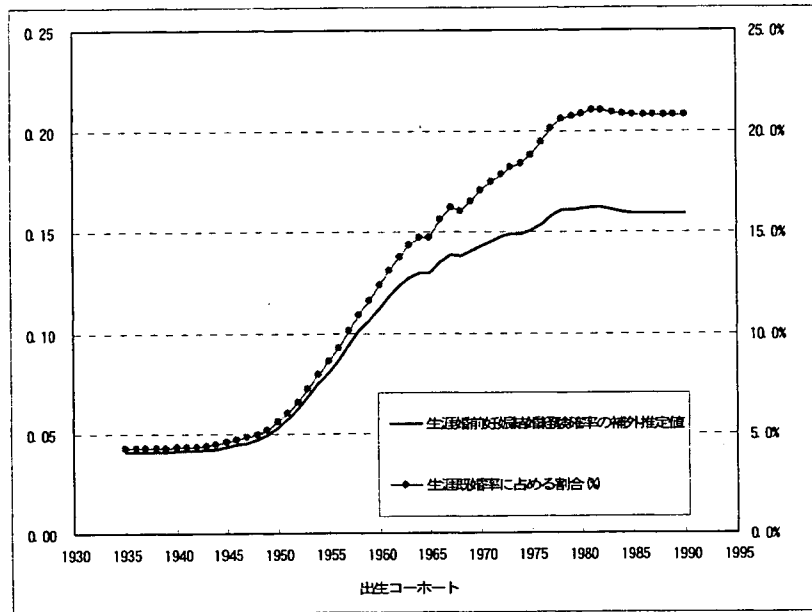
注：「母体保護統計」（2001年以前、暦年）「衛生行政報告例」（2002年以降、年度）（厚生労働省大臣官房統計情報部 2006b）。分母人口には10月1日女子総人口を使用した。

図 16 出生コホート別にみた、年齢累積婚前妊娠結婚経験率



注：ドットで示した実績値以外の線は、2004年の年齢別婚前妊娠初婚率を延長補外した推定値。

図 17 出生コホート別にみた、生涯婚前妊娠結婚経験率の補外推定値  
および生涯既婚率に占める割合



注：1950年出生コホート以前は若い年齢について補外値が、1956年出生コホート以降については高年齢において補外値が含まれる。

## 5. 初婚行動変化の出生率への影響

以上のような現状分析を経て、日本人女性に発生する初婚に限定した年齢別初婚率を算定した。図 18 は出生コホートごとに年齢累積値を示したものである。1950年代後半出生コホート以降、累積値が大きく低下し、未婚化が進んでいることがわかる。こうした結婚行動の変化が、出生率の低下にどの程度寄与しているのかを、シミュレーションによって示してみよう。日本ではほとんどの出生が婚姻内で生じるので、ある年齢集団の出生は初婚の年齢別発生率と初婚年齢別結婚持続期間別出生率によってモデル化することができる。基本的な考え方および方法論については、岩澤(2002)と同様である。今回は、新しい調査結果をふまえて実績データを更新した。

まず、年齢別初婚率については、前述したように、日本人女性から発生した初婚に限定した初婚率を計算し、届出遅れの補正についても、2005年までの人口動態統計の個票データから再集計を行った。したがって、2000年以前についても、前回使用した初婚率と数値が異なることになる。

初婚年齢別、結婚持続期間別出生率についても、1932年～1957年出生コホートの平均パターンを用いたが、第12回調査(2002年実施)における45～49歳の標本を加えた(図19, 図20)。この標準パターンは、調査時点に初婚どうし夫婦であった妻のデータをもとにしている。しかし現実には、初婚者の離別、再婚、または未婚での出生などが発生する。した